



2025年11月10日

各 位

会 社 名 北陸電気工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 下坂 立正
(コード番号 6989 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経営管理部長 林 良徳
(TEL. 076-467-1111)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応状況について（アップデート）

当社は、2025 年 11 月 10 日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状分析を行い、今後の取組方針について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目標および取組課題の進捗状況について

PBR1倍以上を目指すために掲げた目標およびその達成に向けた取組課題について、進捗状況は以下のとおりであります。

(1) ROE10%以上

2024年度はモビリティ分野における新市場・新顧客向けにモジュール製品を拡販したことなどから、営業利益率は『中期経営計画Plan2024』の最終年度目標として掲げた6.0%を達成しました。また、資本の効率化を図るため、4期連続で増配とし、2期連続で自己株式の市場買付を行いました。これらの結果、ROEは10.3%となり、目標の10%以上を達成いたしました。

2025年5月9日には、『中期経営計画2027』を公表し、これからの3年間で成長軌道へ舵を切る期間と位置づけ、ROEの向上に向け以下の基本方針で取組んでいます。

・コア事業の進化と新製品創出に経営資源を集中し、収益の拡大を図る。

・増配および自己株式の取得等により、株主還元を強化し、資本効率の向上を図る。

当年度の通期連結業績予想は、米国の関税引上げや中国経済減速に伴う不透明な市場環境を背景に、前期比減収減益の水準となっていますが、モビリティやデータセンター向けなどにおいて着実な需要の取り込みを図っています。

また、タイ、マレーシアなどASEAN地域の生産体制強化とともに、成長著しいインドにおいて現地駐在事務所の設立に向け準備を進めています。

(2) P E R 10 倍以上

モビリティ向けのウエイトが高まり、中期受注が確保できるようになったことから、将来業績の安定が見込める状況になってきました。

『中期経営計画2027』ではP E R 10倍以上を達成するため、以下の方針で取組んでいます。

・持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営・事業戦略を推進する。
・コーポレート・ガバナンスを一層強化し、サステナビリティ経営を推進するとともに、株主との対話の機会を増やすなど非財務情報を含めたI R活動を強化し、成長期待の醸成に努める。

当年度は、個人投資家説明会を新たに開催するとともに、ホームページのリニューアルを実施しています。また、個別の機関投資家には、随時I Rミーティングを行っています。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	実 績	実 績	実 績	上期実績	通期予想 (注)
売上高 (百万円)	45,459	40,811	43,185	20,633	42,300
営業利益 (百万円)	2,941	2,271	2,600	1,318	2,100
営業利益率 (%)	6.5	5.6	6.0	6.4	5.0
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	647	2,538	2,194	1,051	1,600
自己資本利益率 (R O E) (%)	3.9	13.6	10.3	—	7.0
株価 (終値) (円) (時点)	1,362 (' 23/3末)	1,418 (' 24/3末)	1,477 (' 25/3末)	2,150 (' 25/9末)	—
株価収益率 (P E R) (倍)	17.6	4.6	5.5	—	—
株価純資産倍率 (P B R) (倍)	0.7	0.6	0.5	0.7	—

(注) 2025 年 11 月 10 日公表の通期業績予想に基づく

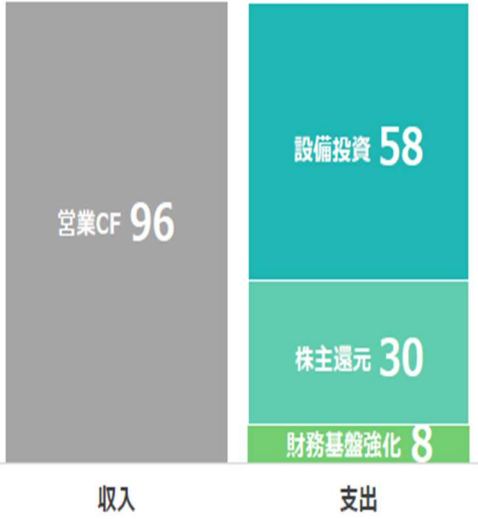
2. キャピタル・アロケーションについて

『中期経営計画2027』にもとづき、2025年度から2027年度までの3年間のキャピタル・アロケーションを作成しております。営業キャッシュ・フローは安定的な創出が確保できる構造になり、得られた資金の設備投資と株主還元への配分をバランスよく行ってまいります。

設備投資については、新製品およびコア事業への積極的な成長投資を推進します。また、株主還元についても、配当基準を2024年11月にD O E 3%以上、配当性向35%目処と引き上げており、機動的な自己株式取得等を含め、充実した株主還元を実施することで持続的な企業価値の向上を目指します。

中計2027（億円）

2025～2027年度



設備投資

- 新製品への成長投資
- コア事業の基盤維持・拡大
- グローバル生産能力の拡大
- サステナビリティ投資

株主還元

- DOE 3%以上、配当性向35%を目処とした配当を実施
- 自己株式の取得

財務基盤強化

- 営業キャッシュ・フロー確保による有利子負債の圧縮
- 自己資本比率の向上

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	実績	実績	実績	予想(注)
1株当たり当期純利益 (円)	77.36	307.33	270.78	203.85
1株当たり純資産 (円)	2,043.56	2,463.43	2,863.49	2,971.23
1株当たり配当金 (円)	55.00	60.00	90.00	90.00
配当性向 (%)	71.1	19.5	33.2	44.2
純資産配当率 (DOE) (%)	2.8	2.7	3.4	3.1
自己株式取得額 (百万円)	—	299	372	127

(注) 2025 年 11 月 10 日公表の通期業績予想に基づく

以 上